

厚生福祉


 時事通信社

104-8178 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信社
 昭和28年5月30日 第3種郵便物認可
 毎週2回火・金曜日発行(但し祝日を除く)
 購読料金 税抜月額4,100円
 本誌掲載記事・写真などの無断複写、複製、転載を禁じます。
 ©時事通信社2021
 ◎誌面内容に関するお問い合わせ(編集部)
 kousei-dokusha@jiji.com

目次

コロナ禍の冬に見る政治の道筋

元・駐スウェーデン・
 特命全権大使・渡邊芳樹



この冬は世界的に新型コロナウイルスの感染が止まらない。独自の路線で注目されてきたスウェーデンも、2020年11月から感染が急増し、会食は上限4名とするなどの厳しい緊急勧告が出された。それでも日本と同様に憲法上、ロックダウンはできない。違いの典型は、医療資源活用に関する政策的優先付けである。平時から、高齢者で基礎疾患のある者は原則ICU入室を認めていない。著名な基幹病院の例だが、既存一般病棟の半分にコロナ病床への転換を通告。翌日には当該病棟の一般患者を退院させ、がん手術も少なからず延期された。なお、コロナ患者の基本は自宅療養である。

日本でも重症患者の大幅増加で、尻に火が付いた医療現場では類似の手法が広がる。無症状者、軽症者も入院させるルールが崩れそうだが、治療が遠のくがん患者らや在宅療養となるコロナ患者を一体誰がどこでどのように支援するのか。政策的な柱は見えない。

医療界と政治の距離も危惧される。感染拡大の中で多額の税金をつぎ込み人の移動を促す政権の看板政策「Go To トラベル」は、期待していた国民に申し訳ないとしつつ、取りあえず年末年始は一時的に一斉停止と決まった。

人間の生死を預かり重責を果たす医療界だが、政治中枢はどう見ているのか。感染拡大による深

刻な医療機能不全や医師・看護師らの疲弊に対しても申し訳ないという言葉はない。さまざまな支援はするが医療界全体の覚悟と連携不足の問題と見ているかのようなのである。

観光旅行業は地域経済振興の柱。地域の政治から国政まで選挙で大いに世話になり、廃業させるわけにいかない。廃業のおそれもない医療界は、科学と専門性を標榜し、一般国民の不安の声を背に政治に説教する。厚生労働省もそれに追従するのか。舞台裏では政治の本音も聞こえそうだ。

しかし、双方とも深刻な人口減少社会でわが国の経済社会活動を支える大切な社会資源である。当面の小知や痛み止めに依存するより、骨太の再生戦略が必要ではないか。政治は最高の道徳であり、理念と目標で国民の統合を図らなければならない。その原点に戻って取り組み責任がある。